

貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,354,566	流動負債	2,568,701
現金及び預金	84,384	買掛金	102,116
受取手形	4,146	短期借入金	2,280,000
売掛金	87,795	未払金	124,904
貯蔵品	248	未払費用	11,222
前払費用	13,712	未払法人税等	31,912
短期貸付金	1,510,000	預り金	4,147
未収入金	194,391	賞与引当金	12,446
繰延税金資産	5,941	その他	1,951
貸倒引当金	△ 548,558	固定負債	348
その他	2,504	繰延税金負債	348
固定資産	2,182,911	負債合計	2,569,050
有形固定資産	10,195	純資産の部	
建物	7,858	株主資本	958,493
機械及び装置	21	資本金	471,143
工具器具備品	2,316	資本剰余金	472,806
無形固定資産	21,351	資本準備金	472,806
電話加入権	6,814	利益剰余金	204,145
電話施設利用権	106	利益準備金	5,300
ソフトウェア	14,429	その他利益剰余金	198,845
投資その他の資産	2,151,364	別途積立金	160,000
投資有価証券	71,915	繰越利益剰余金	38,845
関係会社株式	1,875,986	自己株式	△ 189,601
出資金	15,278	評価・換算差額等	4,275
その他の関係会社有価証券	4,382	その他有価証券評価差額金	4,275
長期貸付金	5,188	新株予約権	5,657
敷金及び保証金	183,800	純資産合計	968,426
貸倒引当金	△ 5,188	負債純資産合計	3,537,477
資産合計	3,537,477		

損 益 計 算 書

〔平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		611,858
売 上 総 利 益		611,858
販売費及び一般管理費		469,020
営 業 利 益		142,837
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27,353	
受 取 配 当 金	415	
組 合 等 収 益 分 配 金	14,168	
そ の 他	2,051	43,989
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39,004	
出 資 金 評 価 損	42,512	
その他の関係会社有価証券評価損	17,330	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,978	115,826
経 常 利 益		71,000
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	30,105	30,105
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,306	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	28,250	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	414,260	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	548,558	998,376
税 引 前 当 期 純 損 失		897,270
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 21,278	
法 人 税 等 調 整 額	59,630	38,351
当 期 純 損 失		935,622

株主資本等変動計算書

〔平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					利益剰余金計 合		
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成19年2月28日 残高	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	△174,989	1,908,727	
事業年度中の変動額											
当期純利益							△935,622	△935,622		△935,622	
自己株式の取得									△14,611	△14,611	
特別償却準備 金の取崩					△1,561		1,561	-		-	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1,561	-	△934,060	△935,622	△14,611	△950,233	
平成20年2月29日 残高	471,143	472,806	472,806	5,300	-	160,000	38,845	204,145	△189,601	958,493	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 差 額	・ 換 算 等 算 計		
平成19年2月28日 残高	9,857		9,857	2,640	1,921,224
事業年度中の変動額					
当期純利益					△935,622
自己株式の取得					△14,611
特別償却準備 金の取崩					-
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△5,581		△5,581	3,017	△2,564
事業年度中の変動額合計	△5,581		△5,581	3,017	△952,798
平成20年2月29日 残高	4,275		4,275	5,657	968,426

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 31,502千円
- (2) 偶発債務
関係会社の共同レンタル事業に係る一切の債務に対し債務保証を行っております。
株式会社プレント 71,425千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 1,692,532千円
- ② 短期金銭債務 537,733千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高

610,503千円

② 営業取引以外の取引高

32,640千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,328千株	一千株	一千株	14,328千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	682千株	124千株	一千株	806千株

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付による増加及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産（流動）	金額
未払事業税・事業所税	115千円
賞与引当金繰入超過額	5,039千円
少額固定資産	209千円
未払法定福利	635千円
繰越欠損金	962千円
その他	1,906千円
計	8,869千円
繰延税金負債（流動）	
未収事業税	△ 2,708千円
未収法定福利	△ 219千円
計	△ 2,927千円
繰延税金資産（流動）の純額	5,941千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金繰入超過額	214,282千円
投資有価証券評価損	30,441千円
関係会社株式評価損	166,341千円
少額固定資産	127千円
繰越欠損金	8,032千円
会社分割により交付を受けた株式	28,435千円
出資金評価損	22,591千円
評価性引当額	△471,782千円
その他	1,619千円
計	87千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△ 436千円
計	△ 436千円
繰延税金負債（固定）の純額	348千円
繰延税金資産合計	5,592千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	税率
法定実効税率	40.49%
法人税等の比率増減の原因：	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.96%
評価性引当額の増加	△47.53%
その他	△ 1.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4.27%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	12,013千円	6,818千円	5,194千円
ソフトウェア	3,021	692	2,328
合計	15,035	7,511	7,523

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	3,232千円
1年超	4,431千円
合計	7,664千円

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 71円20銭
(2) 1株当たり当期純損失 68円73銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。